

PeppoLink サービス利用規約

以下は、株式会社ミライコミュニケーションネットワーク（以下「当社」といいます。）が提供する「PeppoLink サービス」（以下「本サービス」といいます。）の利用に関する条項および条件です。

本サービスは、契約者及びその関係者（以下「契約者等」といいます）が本規約に含まれている条項、条件、通知を任意に変更することなく承諾することを条件として契約者に提供されるものです。契約者には、本サービス利用開始前に本規約の内容に承諾していただく必要があります。本規約の内容は、サービスの変更・追加・削除その他本サービスの事情により、契約者に事前の通知をすることなく変更することがあります。

第 1 条（新規登録および登録内容の変更）

1. 利用契約の成立

- (1) 本サービスの利用の申込は、インターネット等を用いたオンライン申込により、必要な事項を登録し送信された情報を受け取り、必要な審査・手続き等を経た上で利用申込みを受け付けるものとします。
- (2) 利用契約は、契約者からの利用申込について当社がこれを承諾し、登録確認書を当社が発信した時に成立するものとします。
- (3) 当社が利用申込を受付した時点にて、契約者が本利用規約に同意したものとみなします。

2. サービスの開始

- (1) 本サービスの開始にあたっては、当社は契約者に対してサービスの開始日、申込内容等を明記した確認内容及び必要な ID、パスワードを明記した登録確認書を送付致します。

3. 申込の拒絶

当社は、契約者が次の各号に該当する場合には、本サービスの利用の申込を承諾しないことがあります。

- (1) 当該申込に係る契約上の義務を怠るおそれがあると当社が判断したとき
- (2) 利用申込書に虚偽の事実を記載したとき
- (3) 前各号のほか、当社が利用契約の締結を適当でないと判断したとき

第 2 条（登録情報）

1. パスワードを明記した登録確認書を契約者が受領後、契約者にて他人には類推困難と思われる新しいパスワードを再設定願います。
2. 認証情報 (ID・パスワード) の管理はお客様の責任によって行うものとし、管理不十分、

使用上の過誤等による損害に関しましては、当社は一切責任を負わないものとします。

3. ID・パスワードを第三者に利用させたり、貸与、譲渡、名義変更、売買、公開等を行うことは出来ません。
4. 万が一、登録情報に変更が生じた場合、認証情報を第三者に知られた場合、又は認証情報が第三者に使用されている疑いのある場合には、直ちに当社にその旨届出すると共に、当社の指示がある場合にはこれに従うものとします。
5. 契約者が前項の届出をしなかったことにより、サービスを利用できない等の不利益を被った場合、当社は一切の責任を負わないものとします。
6. 契約者が利用可能な Peppol ID は、1 の法人等の団体につき 1 つとし、1 の法人等の団体が複数の Peppol ID を持つことはできません。
7. 本サービス以外において Peppol ID を取得し利用している場合は、本サービスにおいて Peppol ID を登録することはできません。

第 3 条（契約者の個人情報）

1. 当社は、以下の目的で契約者等の個人情報を収集し、当該目的の範囲内でこれを利用します。
 - (1) 本サービスの提供
 - (2) 本サービスの改良、質的向上
 - (3) 本サービスの無料キャンペーン実施において、公的機関等からの補助を受けるため
2. 本サービスに関連するサービスにおいて、クッキー（もしくはこれに類似の技術）を利用することがあります。
3. 当社は、契約者等の個人情報を本サービスが別途定めて公表する個人情報保護方針にしたがって管理します。当社は、かかる管理にあたり相当の注意を尽くしますが、インターネットの性質上契約者等の情報の秘密性を完全に保証することはできません。
4. 当社は、本サービスの提供にあたり必要な場合を除くほか、契約者等の個人情報を第三者に開示・提供いたしません。ただし別途個人情報保護方針に定めた場合はこの限りではありません。

第 4 条（登録情報の取扱い）

1. 契約者は本サービスで提供されているデータ領域（データ保管空間）内でなされた一切の行為およびその結果について、当該行為を契約者がなしたか否かを問わず、一切の責任を負うものとします。
2. 当社は契約者が登録したデータにつき、何らの保証も行わず、その責任を負わないものとします。

第 5 条（禁止事項）

1. 契約者の本サービスの使用条件として、契約者は当社に対し、違法または本規約の条項、条件、もしくは通告で禁じられている目的のために、本サービスを利用しないことを誓約するものとします。契約者は、全ての法律、条約および規則を遵守し責任を負うものとします。これだけに限定されませんが例として、契約者は以下のことを行わないものとします。
 - (1) 誹謗中傷、悪用、ハラスメント、ストーカー行為、脅迫等、他人の法的権利（プライバシーの権利や著作権等）を侵害すること。
 - (2) 不適切、低俗、有害、中傷的、侵害的、猥褻、下品、非合法的な資料または情報を発行、配布、配信すること。相手の承諾なくして、電子メールアドレスを含めた他人の情報を収集すること。
 - (3) ウイルス、トロイの木馬、ワーム、タイムボム、キャンセルボットその他コンピューターに損害を与えるプログラムを含んだ資料を送信またはアップロードすること。
 - (4) 契約者以外の方が著作権その他の知的財産権、プライバシー権利その他の権利を有しているソフトウェア、もしくは資料を含むものを送信またはアップロードすること。
 - (5) 本サービスが利用しているネットワークやサーバーを妨害または混乱させたり、かかるネットワークやサーバーに関する規則、ポリシーまたは手続きに違反すること。
 - (6) 他の契約者を名のった本サービスの配信登録および共有、または他の組織の類似のサービスの使用を妨害すること。
 - (7) 犯罪的行為に結びつく行為を行うこと。
 - (8) 法律に反する行為を行うこと。
2. 当社は、いかなる契約者に対しても本サービスの使用を監視したり、使用のセッションの内容を保持する義務を負わないものとします。ただし、当社は、適用法規、法的手続き、または政府の要求を満たすために必要な情報を、いかなるときにおいても監視、調査、保存、開示する権利を留保します。

第 6 条（暴力団排除措置による契約の解除）

1. 申込者または契約者（申込者または契約者が法人である場合は、当該法人の役職員等を含む。以下同じ。）は、次の各号のいずれかに該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
 - (1) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者（以下「反社会的勢力」といいます。）であること。
 - (2) 反社会的勢力が、実質的に経営を支配しまたは経営に関与していると認められる関係を有すること。
 - (3) 自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をも

- ってするなど、反社会的勢力を不当に利用していると認められる関係を有すること。
- (4)反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - (5)反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること。
 - (6)自己の親会社・子会社等の関連会社およびこれら関連会社の役職員等もしくは経営に実質的な影響を及ぼす者が、前各号までのいずれかに該当すること。
 - (7)下請け契約または資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手が前(1)～(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結した者であること。
2. 申込者または契約者は、自らまたは第三者を利用して、次の各号の一つにでも該当する行為を行わないことを表明するものとします。
- (1)暴力的な要求行為
 - (2)法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3)取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - (4)風説を流布し、偽計または威力を用いて当社または当社の関係者の信用を毀損し、または当社または当社の関係者の業務を妨害する行為
 - (5)その他前各号に準ずる行為
3. 当社は、契約者が第 1 項各号及び第 2 項各号のいずれかに該当した場合、何らの催告を要せずに、契約期間にかかわらず契約を解除することができるものとします。
4. 前項の規定によりこの契約が解除された場合は、当社は契約者へ違約金として最大で利用料金の 6 ヶ月分を契約者に請求できるものとします。
5. 第 3 項の規定によりこの契約が解除された場合において、契約者は当社にその損失の補償を求めることができないものとします。

第 7 条（当社が行う利用契約の解除）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合は、利用の全部または一部を解除することができるものとします。なお、当社はこれにより契約者に生じた損害に対して、一切の責任を負わないものとします。
- (1)第 14 条（サービスの停止）の規定により本サービスの利用が停止された場合において、契約者が当該停止となった事由を解消しないとき
 - (2)本サービス提供施設の全部または一部が滅失または損壊し、その使用が不可能となり、復旧の見込みがない場合
2. 前項の規定により本サービスを解除するときは、契約者に対しあらかじめその旨を通知します。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。
3. 前項の規定により本サービスを解除するときは、解除日を本サービスの利用終了日とします。

第 8 条（料金等）

1. 本サービスの利用料金は以下 URL に記載のとおりとします。
<https://www.mirai.ad.jp/service/PeppoLink/>
2. 本サービスの支払方法および支払期限は、以下のとおりとします。
 - (1)支払方法 銀行振込
 - (2)支払期限 月末締 翌月末支払
3. 本サービスの最低利用きかんは 1 ヶ月とします。

第 9 条（契約者の支払い義務）

1. 契約者は、その契約内容に応じ、第 8 条（料金等）で規定する料金等を当社に支払う義務を負うものとします。なお、契約内容が変更された時は、契約者は変更後の契約内容に応じ、第 8 条（料金等）で規定する料金等を当社に支払う義務を負うものとします。
2. 契約者は、本サービスの開始日から、利用契約を解除または終了する日までの間、本サービスの利用料金を当社に支払うものとします。
3. 契約者は、第 14 条（サービスの停止）の規定により、本サービスの提供が停止された場合における当該停止期間の利用料金は、当該サービスが利用されていたものとし、前項の支払義務を免れることはできません。

第 10 条（消費税等）

1. 契約者が本サービスに係る債務の支払を当社に対し行う場合に、消費税法および地方消費税（以下、「消費税」といいます。）が賦課される場合、契約者は、当社に対して当該債務と、それに対する消費税等を合わせて支払うものとします。

第 11 条（サービス内容）

1. 本サービスは以下の機能を提供します。
 - (1) Peppol 形式ではないデータの Peppol 形式への変換
 - (2) Peppol 形式データの送信および受信
 - (3) Peppol 形式データおよび PDF データの保管(最大 10 年間)
 - (4) Peppol 形式データ作成のための見積・受発注等に関する機能
 - (5) DI-ZEDI 形式データの作成および読み込み機能
 - (6) その他、データ送受信に付随する機能

第 12 条（データ内容と保存）

1. 契約者は、本サービスが対象データを Peppol 形式データに変換する際に、一部の内容が欠落する可能性があること、ならびに変換後のデータの正確性や品質が保証されな

いことを承諾するものとします。

2. 当社は、送受信データの正確性、完全性、適法性、その他内容に関する保証をせず、送信者および受信者が当該データを送信し、または受信したことに伴い生じる不利益や損害は負わないものとします。
3. 当社は、故意または重過失がない限り、本サービスの利用や中断等により生じた損害について、賠償責任を負わないものとします。

第 13 条（データの収集と利用）

1. 本サービスにより収集したデータは、Open Peppol 及び Peppol Authority の定める規則等を遵守する目的で利用します。
2. 当社は、本サービスの利用に関するデータを本条の定めを超えて利用することはありません。

第 14 条（サービスの停止）

1. 当社は、次の各号の事由が生じたとき、本サービスの提供を停止することができるものとします。
 - (1) 当社が Open Peppol または Peppol Authority から利用停止の指示を受けたとき
 - (2) 第 5 条（禁止事項）、第 8 条（契約者の支払い義務）、または第 14 条（秘密保持）のいずれかに違反した場合
 - (3) 本基本約款またはサービス別約款に基づく債務を履行しなかった場合
 - (4) その他、契約者として不適当と当社が判断する場合
2. 当社が前項により本サービスを停止するときは、当社は、事前に理由および停止までの時期を契約者に通知します。ただし、契約者に通知することが不都合と判断される場合またはやむを得ない場合はこの限りではありません。
3. 当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当すると判断するときは、事前の予告なく、契約者に対する本サービスの全部または一部の提供を停止します。
 - (1) 前項の通知を行ったにもかかわらず、改善が見られない場合
 - (2) 第 5 条（禁止事項）の定めを違反する行為がある場合
当該行為をただちに中止させないことで、他に回復困難な損害が生じるおそれがある場合
 - (3) 当社の裁量にて悪質または悪意をもった行為があると判断した場合
 - (4) 前各号のほか、本サービスの停止をすべき緊急の必要性が認められる場合
4. 当社は、前項各号のいずれかに該当する場合、第 7 条（当社が行う利用契約の解除）の措置を行う場合があります。
5. 本サービスの停止中の期間の利用料金については、当社は、本サービスの提供があったものとして算出します。

6. 本条に基づく本サービスの停止に起因して契約者が直接的または間接的に損害を被った場合であっても、当社は第 16 条（免責事項）の定めにかかわらず、一切の責任を負わないものとします。

第 15 条（本サービスの制限）

1. 当社は、本サービス用設備等の利用・運営に支障を与える行為、本サービス利用上の違法行為、天変地異、DDoS 攻撃の大量通信等不可抗力事由があった場合は、契約者に通知することなく本サービスを停止することができるものとします。
2. 当社は、天災、事変その他の非常事態が発生し、または発生するおそれがあると認める場合は、災害の予防もしくは救援、交通、通信もしくは電力の供給確保または秩序の維持のために必要な通信、その他公共の利益のために緊急を要する事項を優先的に取り扱うため、本サービスを制限することがあります。なお、これにより契約者に発生した直接的または間接的な損害について、当社は第 16 条（免責事項）の定めにかかわらず、一切の責任を負わないものとします。

第 16 条（免責事項）

1. 当社は、以下の各号について保証を行わず、契約者の損害について一切の責任を負わないものとします。
 - (1)本サービスの完全性若しくは確実性、又は特定目的への有効性及び適合性
 - (2)本サービスのシステムダウン等不具合が生じないこと
 - (3)本サービスが即時性をもって提供されること
 - (4)本サービスが当社の意図によらずに中断されないこと
 - (5)当社が本サービスに関連して契約者に提供する、試験サービス又はこれに類する名目のサービスにおいて、何等の欠陥又は瑕疵も生じないこと
2. 本サービスに関連して生じた契約者に発生した損害については、結果的損害、付随的損害及び逸失利益を含め、当社に故意若しくは重過失がある場合を除き、一切の補償・賠償を行いません。
3. 第三者の行為に起因する損害に対しては、当社は一切の責めを負いません。

第 17 条（秘密保持）

1. 契約者及び当社は、本サービスの提供に関して知り得た相手方の機密情報を、第三者に漏洩しないものとします。
2. 当社は、第 1 項の規程にかかわらず、当社と秘密保持条項を含む業務委託請負契約を締結した外部委託業者等に、当社が業務上必要な範囲内で契約者の秘密情報を提供することがあります。
3. 前項の規定は、本サービスの契約が終了した後も継続するものとします。

第 18 条（補償）

1. 本サービスの利用または本サービス上の行為に起因し、もしくはこれにより生じた、契約者あるいは第三者によるいかなる請求、要求、または損害についても、当社、その子会社、関係会社、役員、および従業員は、一切の責任を負いません。

第 19 条（本サービスの終了）

1. 当社は、契約者による本サービスの利用を、1 ヶ月前に予告することにより停止させることができます。この場合、契約者の本サービスを利用する権利も終了します。

第 20 条（サービス規定、ポリシーの変更）

1. 当社は、本サービスの使用に関する本規定またはポリシーをいつでも変更し、それを本サービスに展開することで、契約者にその変更を通知する権利を留保します。契約者は、定期的に規定またはポリシーを確認する責任があります。変更後も、引き続き本サービスを利用することによって、その変更に対する契約者の同意が為されたものともみなします。

第 21 条（個人情報保護）

1. 当社は、契約者の個人情報を、当社ホームページ上において定める「個人情報の取り扱いについて」に基づき、適切に取り扱うものとします。

第 22 条（協議）

1. 本約款に定めのない事項が生じた場合には、当社と契約者との協議によって定めるものとします。

第 23 条（紛争の解決）

1. 契約者と当社との間に紛争が生じた場合は、両者の協議により解決を図るものとします。

第 24 条（管轄裁判所）

1. 本約款について、契約者と当社との間で紛争が生じた場合は、岐阜地方裁判所を第 1 審における合意上の管轄裁判所とします。

第 25 条（準拠法）

1. 本契約に関する準拠法は、日本法とします。

附則

2024 年 11 月 1 日制定